

慶應義塾大学教授

大久保 敏弘

従来の産業集積の研究は、国内経済の枠内で、都市と地方の対立軸で議論してきました。しかし、今日のグローバリゼーションの下では、貿易障壁や輸送費の低下を背景にモノのみならず企業や人、資本が国境を越えて移動します。したがって、産業集積においても国際的なつながりを考えることが不可欠になります。

ジユネーブ高等国際研究所のR・ボールドウイン教授は最近の著書『The Great Convergence』で、一貫して成長してきた先進国が1990年以降に失速する一方、発展途上国が急速に成長し、世界経済の格差が縮小・平準化していると唱えています。この変化の背景には、IC

T（情報通信技術）の急速な発達によるコミュニケーションコストの低下と国際的な生産ネットワーク拡大があります。先進国が独占してきた製造業の生産工程が分割され、途上国を含め国際的に広がってネットワーク化しているのです。生産や販売・サービスの工程が細分化され、各国は特定の工程に特化して国際間分業しています。これはグローバルバリューチェーンと呼ばれます。

地方経済を活性化するには、こうした国際的ネットワークに地方の産業集積を直接組み込んでいくことが考えられます。現在、都心部の本社・販売機能と地方の生産機能が相互依存関係にあります、ここから脱

却して、海外（特にアジア）の生産工程に直接つながることで、グローバル化をうまく利用し、高度な産業集積を形成するのです。

実際に重要なのが「比較優位」です。国際貿易論の要となる概念です。相手と比較して得意なものに特化して生産し（特化の利益）、それをお互いに交換することで、（交換の利益）で効率性が増し、お互いに得をする。これが貿易の利益です。

海外生産ネットワークへ参加

地域の「比較優位」などを従来以上に問われることになります。地域の企業は何が得意なのか、どの分野で国際的に勝負できるのかにより、グローバル化への参加や地域の活性化が大きく左右されるのです。